

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約5年間（2013年8月20日～2018年8月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 （※1）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円・クラス、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル・クラス、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル・クラス、「米ドル・コース」の場合……米ドル・クラス、「通貨セレクト・コース」の場合……通貨セレクト・クラス
運用方法	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）の受益証券を通じて、米国の株式（※2）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 （※1）は前述。 （※2）米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）をいいます。以下同じ。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／（※3）買いの為替取引を行ないます。 （※3）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル、「通貨セレクト・コース」の場合……選定通貨（選定通貨とは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の投資顧問会社が決定した複数の通貨をいいます。）
	米ドル・コース以外
	米ドル・コース
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託における配当収入等相当分から経費（外国投資信託の経費を含みます。）を控除した額を分配することをめざします。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合……300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合……350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合……400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合……450円 e. 12,500円以上の場合……500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド

－イーグルアイⅡ－

予想分配金提示型

日本円・コース／豪ドル・コース／
ブラジル・リアル・コース／
米ドル・コース／通貨セレクト・コース

運用報告書(全体版)

第12期（決算日 2016年8月29日）

第13期（決算日 2016年11月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、第12期～第13期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 <5770>
お問い合わせ先（コールセンター） <5771>
TEL 0120-106212 <5772>
（営業日の9:00～17:00） <5773>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5774>

★日本円・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2014年8月28日)	10,749	350	7.7	12,151	4.6	0.1	97.3	2,236
5期末(2014年11月28日)	10,642	300	1.8	12,593	3.6	0.1	96.3	1,942
6期末(2015年3月2日)	10,417	300	0.7	12,785	1.5	0.1	96.6	1,776
7期末(2015年5月28日)	10,381	300	2.5	12,900	0.9	0.1	96.7	1,581
8期末(2015年8月28日)	9,065	0	△ 12.7	12,075	△ 6.4	0.1	93.7	1,296
9期末(2015年11月30日)	9,410	0	3.8	12,698	5.2	0.2	94.0	1,184
10期末(2016年2月29日)	8,223	0	△ 12.6	11,835	△ 6.8	0.2	96.0	925
11期末(2016年5月30日)	9,031	0	9.8	12,752	7.8	—	97.9	937
12期末(2016年8月29日)	9,478	0	4.9	13,177	3.3	0.1	94.1	862
13期末(2016年11月28日)	10,139	0	7.0	13,446	2.0	0.0	94.5	755

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

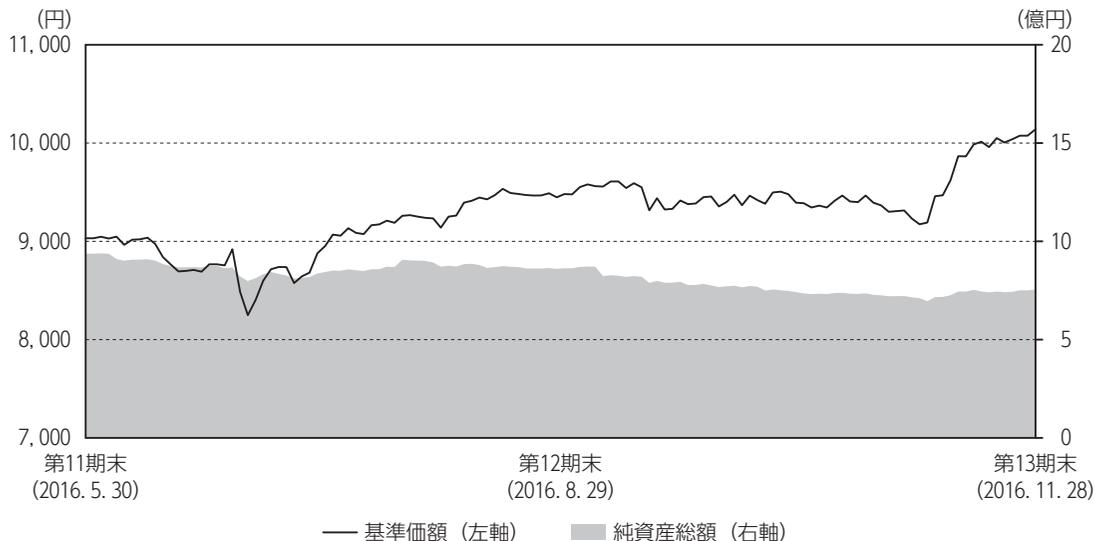
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第12期首： 9,031円

第13期末： 10,139円

騰 落 率： 12.3%

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第12期	(期首)2016年5月30日	9,031	—	12,752	—	—	97.9
	5月末	9,031	0.0	12,752	0.0	0.0	97.9
	6月末	8,600	△ 4.8	12,580	△ 1.3	0.0	98.3
	7月末	9,252	2.4	13,183	3.4	0.0	98.4
	(期末)2016年8月29日	9,478	4.9	13,177	3.3	0.1	94.1
第13期	(期首)2016年8月29日	9,478	—	13,177	—	0.1	94.1
	8月末	9,580	1.1	13,220	0.3	0.1	98.0
	9月末	9,367	△ 1.2	13,068	△ 0.8	0.1	98.3
	10月末	9,307	△ 1.8	12,918	△ 2.0	0.0	99.2
	(期末)2016年11月28日	10,139	7.0	13,446	2.0	0.0	94.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は、EU（欧州連合）からの離脱を問う英国の国民投票の行方をめぐる世論調査などを受けて、第12期首から2016年6月中旬にかけて上下に振れる展開となりました。その後の国民投票でEU離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても、企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどにより、上昇基調となりました。11月上旬にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などを受けて軟調な推移となりました。第13期末にかけては、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇基調となりました。

○短期金利市況

日銀は、新たに2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定し、金融緩和を進めました。

米国では、政策金利の誘導目標レンジは0.25~0.50%で据え置かれました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、JPMORGAN CHASE、CHARTER COMMUNICATIONSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないました。

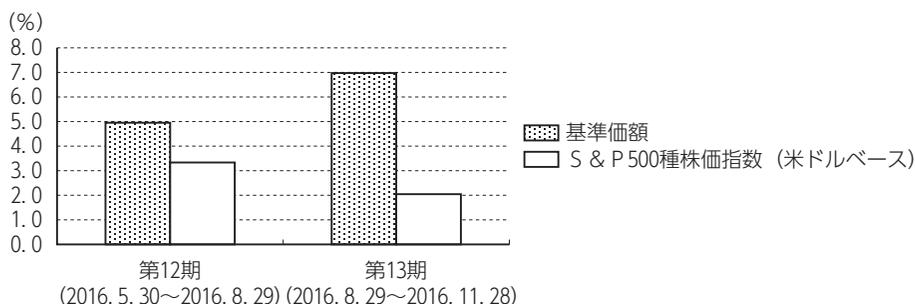
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第12期および第13期は、外国投資信託における配当収益等相当分から経費（外国投資信託を含みます。）を控除した額がマイナスになったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第12期	第13期
		2016年5月31日 ～2016年8月29日	2016年8月30日 ～2016年11月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	510	540

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 31～2016. 11. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,293円です。
(投信会社)	(20)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.609	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	671.292	73,561	3,371.499	366,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ストック・ マザーファンド	—	—	1,992	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

第12期～第13期				第13期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	621.999	68,000	109	US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	3,371.499	366,000	108

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第13期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

区分	第12期～第13期					
	買付額等		うち利害 関係人との 取引状況B/A	売付額等		うち利害 関係人との 取引状況D
	A	B/A		C	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	172.425	46.351	26.9	—	—	—
コール・ローン	4,700.151	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第12期～第13期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第13期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS	6,058.502	714,146	94.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 13 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	3,488	1,496	1,502

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	714,146	94.2
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1,502	0.2
コール・ローン等、その他	42,650	5.6
投資信託財産総額	758,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月29日)、(2016年11月28日)現在

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	865,342,787円	758,299,337円
コール・ローン等	52,354,420	42,650,974
投資信託受益証券(評価額)	811,485,726	714,146,021
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	1,502,641	1,502,342
(B) 負債	2,650,944	2,844,914
未払解約金	—	503,750
未払信託報酬	2,633,429	2,308,307
その他未払費用	17,515	32,857
(C) 純資産総額(A-B)	862,691,843	755,454,423
元本	910,233,476	745,074,697
次期繰越損益金	△ 47,541,633	10,379,726
(D) 受益権総口数	910,233,476□	745,074,697□
1万口当り基準価額(C/D)	9,478円	10,139円

*第11期末における元本額は1,037,760,578円、当作成期間(第12期~第13期)中における追加設定元本額は55,146,235円、同解約元本額は347,832,116円です。

*第13期末の計算口数当りの純資産額は10,139円です。

■損益の状況

第12期 自2016年5月31日 至2016年8月29日
第13期 自2016年8月30日 至2016年11月28日

項 目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	3,176,597円	2,358,408円
受取配当金	3,178,481	2,359,949
受取利息	144	110
支払利息	△ 2,028	△ 1,651
(B) 有価証券売買損益	39,608,820	48,919,587
売買益	43,280,524	51,054,200
売買損	△ 3,671,704	△ 2,134,613
(C) 信託報酬等	△ 2,650,944	△ 2,323,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,134,473	48,954,346
(E) 前期繰越損益金	△ 81,976,292	△ 33,807,040
(F) 追加信託差損益金	△ 5,699,814	△ 4,767,580
(配当等相当額)	(6,848,000)	(6,033,484)
(売買損益相当額)	(△ 12,547,814)	(△ 10,801,064)
(G) 合計(D+E+F)	△ 47,541,633	10,379,726
次期繰越損益金(G)	△ 47,541,633	10,379,726
追加信託差損益金	△ 5,699,814	△ 4,767,580
(配当等相当額)	(6,848,000)	(6,033,484)
(売買損益相当額)	(△ 12,547,814)	(△ 10,801,064)
分配準備積立金	39,609,856	34,254,997
繰越損益金	△ 81,451,675	△ 19,107,691

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,979,689円	2,251,328円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	6,848,000	6,033,484
(d) 分配準備積立金	36,630,167	32,003,669
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	46,457,856	40,288,481
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	46,457,856	40,288,481
(h) 受益権総口数	910,233,476□	745,074,697□

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★豪ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 円	期中 騰落率 %			
4期末(2014年8月28日)	11,895	450	11.3	12,151	4.6	96.92	2.7	0.2	96.8	1,191
5期末(2014年11月28日)	12,078	500	5.7	12,593	3.6	100.71	3.9	0.2	97.1	1,010
6期末(2015年3月2日)	11,039	350	△ 5.7	12,785	1.5	93.35	△ 7.3	0.2	96.8	815
7期末(2015年5月28日)	11,230	400	5.4	12,900	0.9	95.80	2.6	0.2	97.1	801
8期末(2015年8月28日)	8,851	40	△ 20.8	12,075	△ 6.4	87.11	△ 9.1	0.2	93.8	621
9期末(2015年11月30日)	9,377	40	6.4	12,698	5.2	88.12	1.2	0.2	94.2	619
10期末(2016年2月29日)	7,546	30	△ 19.2	11,835	△ 6.8	80.95	△ 8.1	0.3	96.5	464
11期末(2016年5月30日)	8,034	30	6.9	12,752	7.8	79.49	△ 1.8	—	97.4	459
12期末(2016年8月29日)	8,190	30	2.3	13,177	3.3	76.85	△ 3.3	0.1	93.4	395
13期末(2016年11月28日)	9,535	20	16.7	13,446	2.0	83.59	8.8	0.0	94.4	401

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

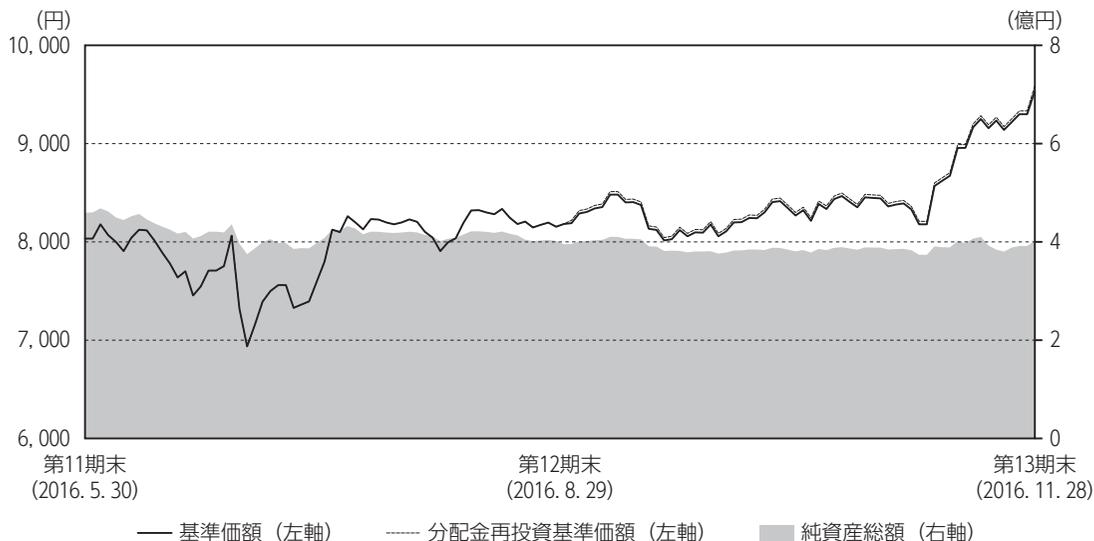
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第12期首：8,034円

第13期末：9,535円（既払分配金50円）

騰落率：19.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことや、豪ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
第12期	(期首) 2016年 5月30日	8,034	—	12,752	—	79.49	—	—	97.4
	5月末	8,033	△ 0.0	12,752	0.0	79.82	0.4	0.0	97.4
	6月末	7,391	△ 8.0	12,580	△ 1.3	76.74	△ 3.5	0.0	98.2
	7月末	8,203	2.1	13,183	3.4	78.56	△ 1.2	0.0	98.6
	(期末) 2016年 8月29日	8,220	2.3	13,177	3.3	76.85	△ 3.3	0.1	93.4
第13期	(期首) 2016年 8月29日	8,190	—	13,177	—	76.85	—	0.1	93.4
	8月末	8,304	1.4	13,220	0.3	77.51	0.9	0.1	97.9
	9月末	8,201	0.1	13,068	△ 0.8	77.04	0.2	0.0	98.9
	10月末	8,379	2.3	12,918	△ 2.0	79.59	3.6	0.0	98.1
	(期末) 2016年11月28日	9,555	16.7	13,446	2.0	83.59	8.8	0.0	94.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は、EU（欧州連合）からの離脱を問う英国の国民投票の行方をめぐる世論調査などを受けて、第12期首から2016年6月中旬にかけて上下に振れる展開となりました。その後の国民投票でEU離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても、企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどにより、上昇基調となりました。11月上旬にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などを受けて軟調な推移となりました。第13期末にかけては、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇基調となりました。

○為替相場

豪ドルの対円為替相場は、英国のEU離脱懸念やその後の国民投票でEU離脱派が多数となったことなどを受け、下落して始まりました。その後は動意に乏しく、方向感のない動きが続きました。しかし、2016年11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調となりました。

○短期金利市況

RBA（オーストラリア準備銀行）は、金融政策理事会において、2016年8月に政策金利を0.25%ポイント引き下げて1.50%としました。

米国では政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%で据え置きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割

安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

○**ダイワ・マネースtock・マザーファンド**

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

ポートフォリオについて

○**当ファンド**

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○**US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）**

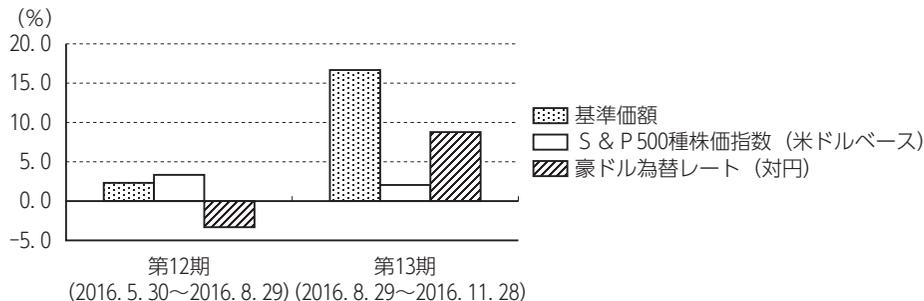
US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、JPMORGAN CHASE、CHARTER COMMUNICATIONSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

○**ダイワ・マネースtock・マザーファンド**

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いません。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第12期は30円、第13期は20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
	2016年5月31日 ～2016年8月29日	2016年8月30日 ～2016年11月28日
当期分配金（税込み）（円）	30	20
対基準価額比率（％）	0.36	0.21
当期の収益（円）	30	20
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,634	1,675

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.14円	59.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	175.37	198.06
(d) 分配準備積立金	1,428.44	1,437.54
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,664.96	1,695.59
(f) 分配金	30.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,634.96	1,675.59

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 31～2016. 11. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	50円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,206円です。
(投信会社)	(18)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.609	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	268.46	24,196	1,758.341	158,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	—	—	1,992	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

銘柄	第12期			第13期		
	買付			売付		
	□数	金額	平均単価	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	201.823	18,000	89	1,758.341	158,000	89

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第13期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第12期～第13期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

区分	第12期			第13期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	172,425	46,351	26.9	—	—	—
コール・ローン	4,700,151	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第13期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS	3,689.059	379,176	94.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 13 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	2,492	499	501

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	379,176	93.9
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	501	0.1
コール・ローン等、その他	24,048	6.0
投資信託財産総額	403,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月29日)、(2016年11月28日)現在

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	406,315,118円	403,726,629円
コール・ローン等	36,262,041	24,048,462
投資信託受益証券(評価額)	369,551,134	379,176,324
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	501,943	501,843
(B) 負債	10,564,098	2,035,384
未払収益分配金	1,449,590	842,570
未払解約金	7,840,444	—
未払信託報酬	1,265,673	1,176,625
その他未払費用	8,391	16,189
(C) 純資産総額(A-B)	395,751,020	401,691,245
元本	483,196,703	421,285,171
次期繰越損益金	△ 87,445,683	△ 19,593,926
(D) 受益権総口数	483,196,703□	421,285,171□
1万口当り基準価額(C/D)	8,190円	9,535円

*第11期末における元本額は572,012,854円、当作成期間(第12期~第13期)中における追加設定元本額は8,205,955円、同解約元本額は158,933,638円です。

*第13期末の計算口数当りの純資産額は9,535円です。

*第13期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,593,926円です。

■損益の状況

第12期 自2016年5月31日 至2016年8月29日
第13期 自2016年8月30日 至2016年11月28日

項 目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	3,372,283円	2,580,201円
受取配当金	3,373,189	2,581,079
受取利息	45	38
支払利息	△ 951	△ 916
(B) 有価証券売買損益	6,907,279	55,589,850
売買益	8,581,913	59,066,969
売買損	△ 1,674,634	△ 3,477,119
(C) 信託報酬等	△ 1,274,064	△ 1,184,423
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,005,498	56,985,628
(E) 前期繰越損益金	△ 101,582,127	△ 80,740,699
(F) 追加信託差損益金	6,580,536	5,003,715
(配当等相当額)	(8,474,138)	(8,343,986)
(売買損益相当額)	(△ 1,893,602)	(△ 3,340,271)
(G) 合計(D+E+F)	△ 85,996,093	△ 18,751,356
(H) 収益分配金	△ 1,449,590	△ 842,570
次期繰越損益金(G+H)	△ 87,445,683	△ 19,593,926
追加信託差損益金	6,580,536	5,003,715
(配当等相当額)	(8,474,138)	(8,343,986)
(売買損益相当額)	(△ 1,893,602)	(△ 3,340,271)
分配準備積立金	70,526,645	62,246,509
繰越損益金	△ 164,552,864	△ 86,844,150

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,954,314円	2,527,560円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	8,474,138	8,343,986
(d) 分配準備積立金	69,021,921	60,561,519
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	80,450,373	71,433,065
(f) 分配金	1,449,590	842,570
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	79,000,783	70,590,495
(h) 受益権総口数	483,196,703□	421,285,171□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期
	30円	20円
(単 価)	(8, 190円)	(9, 535円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ブラジル・リアル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 円	期中 騰落率 %			
4期末(2014年8月28日)	12,807	500	11.0	12,151	4.6	46.18	1.4	0.1	96.9	2,368
5期末(2014年11月28日)	13,076	500	6.0	12,593	3.6	46.69	1.1	0.1	97.4	2,286
6期末(2015年3月2日)	11,673	400	△ 7.7	12,785	1.5	42.19	△ 9.6	0.1	97.1	1,800
7期末(2015年5月28日)	11,133	350	△ 1.6	12,900	0.9	39.39	△ 6.6	0.1	96.6	1,577
8期末(2015年8月28日)	8,436	270	△ 21.8	12,075	△ 6.4	34.08	△ 13.5	0.2	96.3	1,079
9期末(2015年11月30日)	8,307	270	1.7	12,698	5.2	31.93	△ 6.3	0.2	96.2	960
10期末(2016年2月29日)	6,306	200	△ 21.7	11,835	△ 6.8	28.41	△ 11.0	0.3	98.2	678
11期末(2016年5月30日)	7,341	200	19.6	12,752	7.8	30.67	8.0	—	97.4	757
12期末(2016年8月29日)	7,884	250	10.8	13,177	3.3	31.20	1.7	0.1	96.1	730
13期末(2016年11月28日)	8,861	250	15.6	13,446	2.0	32.88	5.4	0.0	96.2	727

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

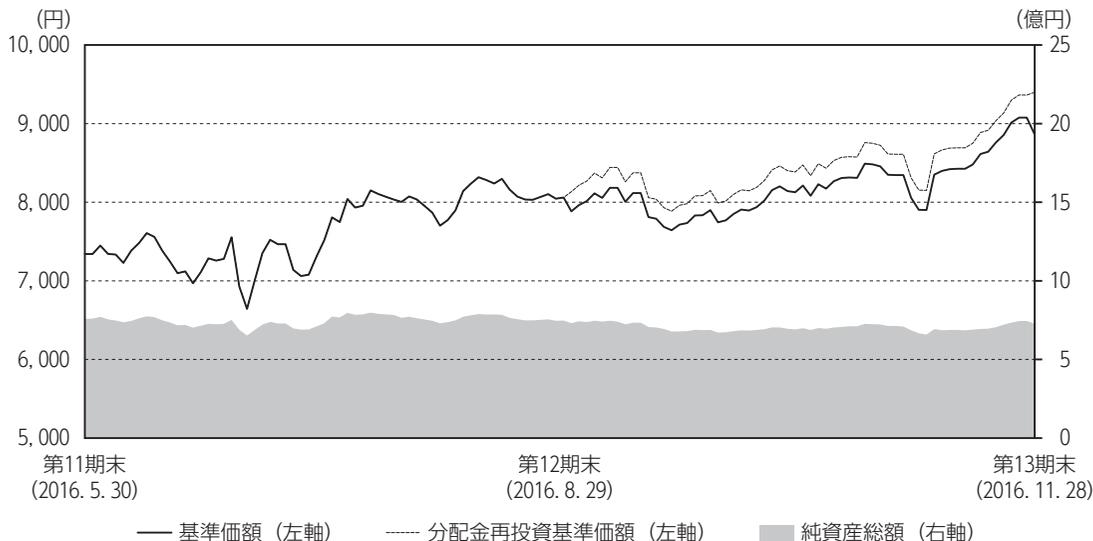
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第12期首：7,341円

第13期末：8,861円（既払分配金500円）

騰落率：28.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことや、ブラジル・リアルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
第12期	(期首) 2016年 5月30日	7,341	—	12,752	—	30.67	—	—	97.4
	5月末	7,341	0.0	12,752	0.0	31.07	1.3	0.0	97.1
	6月末	7,353	0.2	12,580	△ 1.3	31.94	4.1	0.0	98.4
	7月末	8,035	9.5	13,183	3.4	31.68	3.3	0.0	98.4
	(期末) 2016年 8月29日	8,134	10.8	13,177	3.3	31.20	1.7	0.1	96.1
第13期	(期首) 2016年 8月29日	7,884	—	13,177	—	31.20	—	0.1	96.1
	8月末	8,014	1.6	13,220	0.3	31.84	2.1	0.1	96.9
	9月末	7,907	0.3	13,068	△ 0.8	31.01	△ 0.6	0.1	98.4
	10月末	8,345	5.8	12,918	△ 2.0	32.73	4.9	0.0	97.7
	(期末) 2016年11月28日	9,111	15.6	13,446	2.0	32.88	5.4	0.0	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は、EU（欧州連合）からの離脱を問う英国の国民投票の行方をめぐる世論調査などを受けて、第12期首から2016年6月中旬にかけて上下に振れる展開となりました。その後の国民投票でEU離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても、企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどにより、上昇基調となりました。11月上旬にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などを受けて軟調な推移となりました。第13期末にかけては、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇基調となりました。

○為替相場

ブラジル・リアルの為替相場は、上昇しました。ブラジルの財政健全化への取り組み姿勢が好感されたことや、米国の原油在庫減少とOPEC（石油輸出国機構）の減産合意を受けて原油価格が底堅く推移したことが支援材料となりました。

○短期金利市況

ブラジル中央銀行は、金融政策委員会において、2016年10月に政策金利を0.25%ポイント引き下げて14.00%としました。

米国では政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%で据え置きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

今後、[ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)] (以下「US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割

安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○**ダイワ・マネースtock・マザーファンド**

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○**当ファンド**

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○**US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）**

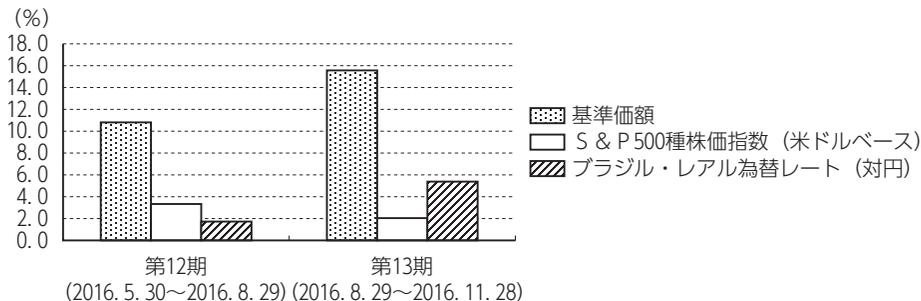
US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、JPMORGAN CHASE、CHARTER COMMUNICATIONSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

○**ダイワ・マネースtock・マザーファンド**

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第12期および第13期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ250円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期		第13期	
	2016年5月31日 ～2016年8月29日		2016年8月30日 ～2016年11月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	250	250	250
対基準価額比率	(%)	3.07	2.74	2.74
当期の収益	(円)	250	250	250
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,246	3,269	3,269

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	258.42円	268.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	730.11	825.86
(d) 分配準備積立金	2,508.09	2,425.55
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,496.63	3,519.80
(f) 分配金	250.00	250.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,246.63	3,269.80

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 31～2016. 11. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,931円です。
(投信会社)	(17)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.609	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	632.153	47,863	2,998.377	221,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	—	—	1,992	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

第12期～第13期				第13期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS (ケイマン諸島)	2,998.377	221,000	73

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第12期～第13期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

区分	第12期～第13期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	172,425	46,351	26.9	—	—	—	
コール・ローン	4,700,151	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第12期～第13期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第13期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS	8,468.366	699,436	96.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 13 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	3,488	1,496	1,502

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	699,436	93.3
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1,502	0.2
コール・ローン等、その他	48,780	6.5
投資信託財産総額	749,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月29日)、(2016年11月28日)現在

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	756,273,788円	749,719,166円
コール・ローン等	52,519,073	48,780,525
投資信託受益証券 (評価額)	702,252,074	699,436,299
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	1,502,641	1,502,342
(B) 負債	25,461,294	22,672,026
未払収益分配金	23,174,695	20,511,664
未払信託報酬	2,271,502	2,131,106
その他未払費用	15,097	29,256
(C) 純資産総額 (A - B)	730,812,494	727,047,140
元本	926,987,824	820,466,588
次期繰越損益金	△ 196,175,330	△ 93,419,448
(D) 受益権総口数	926,987,824口	820,466,588口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,884円	8,861円

* 第11期末における元本額は1,032,213,489円、当作成期間 (第12期～第13期) 中における追加設定元本額は71,032,943円、同解約元本額は282,779,844円です。

* 第13期末の計算口数当りの純資産額は8,861円です。

* 第13期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は93,419,448円です。

■損益の状況

第12期 自2016年5月31日 至2016年8月29日
第13期 自2016年8月30日 至2016年11月28日

項 目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	24,711,585円	22,498,409円
受取配当金	24,713,497	22,500,143
受取利息	112	109
支払利息	△ 2,024	△ 1,843
(B) 有価証券売買損益	50,056,045	78,512,758
売買益	55,765,426	81,451,635
売買損	△ 5,709,381	△ 2,938,877
(C) 信託報酬等	△ 2,286,599	△ 2,145,265
(D) 当期損益金 (A + B + C)	72,481,031	98,865,902
(E) 前期繰越損益金	△ 275,406,345	△ 192,885,200
(F) 追加信託差損益金	29,924,679	21,111,514
(配当等相当額)	(67,680,735)	(67,759,196)
(売買損益相当額)	(△ 37,756,056)	(△ 46,647,682)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 173,000,635	△ 72,907,784
(H) 収益分配金	△ 23,174,695	△ 20,511,664
次期繰越損益金 (G + H)	△ 196,175,330	△ 93,419,448
追加信託差損益金	29,924,679	21,111,514
(配当等相当額)	(67,680,735)	(67,759,196)
(売買損益相当額)	(△ 37,756,056)	(△ 46,647,682)
分配準備積立金	233,278,204	200,517,695
繰越損益金	△ 459,378,213	△ 315,048,657

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,955,657円	22,020,461円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	67,680,735	67,759,196
(d) 分配準備積立金	232,497,242	199,008,898
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	324,133,634	288,788,555
(f) 分配金	23,174,695	20,511,664
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	300,958,939	268,276,891
(h) 受益権総口数	926,987,824口	820,466,588口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期
	250円	250円
(単 価)	(7,884円)	(8,861円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★米ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2014年8月28日)	11,363	400	9.6	12,905	6.5	0.1	97.8	14,655
5期末(2014年11月28日)	12,557	500	14.9	15,237	18.1	0.1	97.4	14,844
6期末(2015年3月2日)	12,369	500	2.5	15,685	2.9	0.1	97.9	13,931
7期末(2015年5月28日)	12,651	500	6.3	16,326	4.1	0.1	97.8	13,134
8期末(2015年8月28日)	10,730	0	△ 15.2	14,972	△ 8.3	0.1	94.5	10,530
9期末(2015年11月30日)	10,978	350	5.6	15,961	6.6	0.1	97.9	9,830
10期末(2016年2月29日)	8,907	0	△ 18.9	13,762	△ 13.8	0.1	96.0	7,484
11期末(2016年5月30日)	9,496	0	6.6	14,451	5.0	—	97.8	7,338
12期末(2016年8月29日)	9,142	0	△ 3.7	13,735	△ 5.0	0.1	93.8	6,396
13期末(2016年11月28日)	10,669	300	20.0	15,446	12.5	0.0	97.4	6,526

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(円換算)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

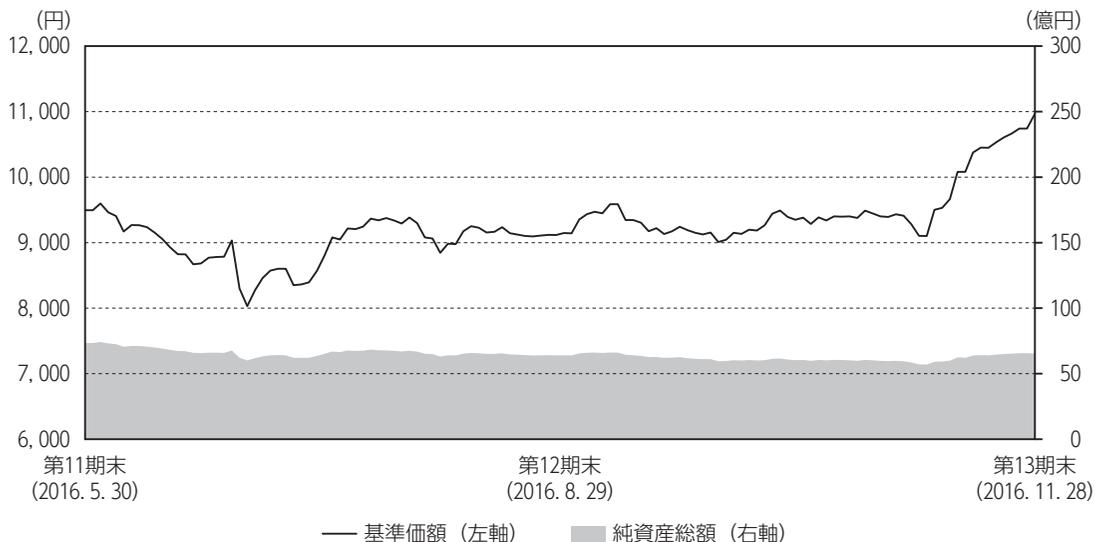
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 第13期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

第12期首：9,496円

第13期末：10,669円 (既払分配金300円)

騰落率：15.5% (分配金込み)

■基準価額の変動要因

米国株式市況が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第12期	(期首)2016年5月30日	9,496	—	14,451	—	—	97.8
	5月末	9,495	△ 0.0	14,479	0.2	0.0	97.8
	6月末	8,461	△ 10.9	13,250	△ 8.3	0.0	99.1
	7月末	9,298	△ 2.1	14,089	△ 2.5	0.0	99.0
	(期末)2016年8月29日	9,142	△ 3.7	13,735	△ 5.0	0.1	93.8
第13期	(期首)2016年8月29日	9,142	—	13,735	—	0.1	93.8
	8月末	9,435	3.2	13,960	1.6	0.1	98.3
	9月末	9,134	△ 0.1	13,524	△ 1.5	0.0	98.7
	10月末	9,433	3.2	13,863	0.9	0.0	98.6
	(期末)2016年11月28日	10,969	20.0	15,446	12.5	0.0	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、EU（欧州連合）からの離脱を問う英国の国民投票の行方をめぐる世論調査などを受けて、第12期首から2016年6月中旬にかけて上下に振れる展開となりました。その後の国民投票でEU離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても、企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどにより、上昇基調となりました。11月上旬にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などを受けて軟調な推移となりました。第13期末にかけては、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇基調となりました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場は、市場予想を下回る米国の雇用統計などを受けた利上げ観測の後退や、英国の国民投票の結果を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、第12期首から2016年7月上旬にかけて下落しました。その後は、米国の利上げ観測や経済指標の発表などに一喜一憂する展開となりましたが、11月上旬の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、今後の経済政策への期待などから長期金利が上昇し、米ドルも上昇基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、JPMORGAN CHASE、CHARTER COMMUNICATIONSなどを高位で組み入れました。

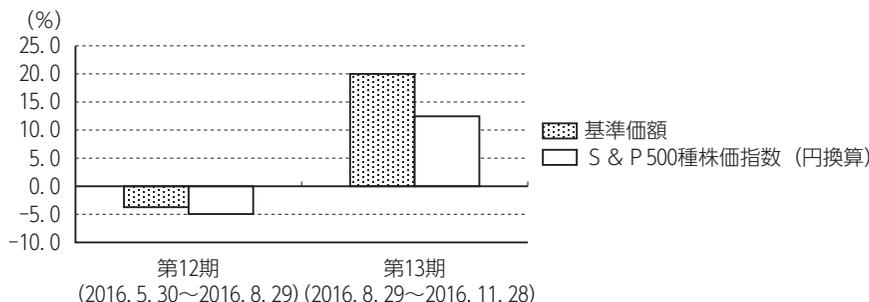
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第12期は、外国投資信託における配当収益等相当分から経費（外国投資信託を含みます。）を控除した額がマイナスになったため、収益分配を見送らせていただきました。第13期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第12期	第13期
		2016年5月31日 ～2016年8月29日	2016年8月30日 ～2016年11月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—	300
	対基準価額比率	(%)	2.73
	当期の収益	(円)	43
	当期の収益以外	(円)	256
翌期繰越分配対象額	(円)	2,432	2,175

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	21.17円	43.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	459.81	482.61
(d) 分配準備積立金	1,951.38	<u>1,950.07</u>
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,432.37	2,475.94
(f) 分配金	0.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,432.37	2,175.94

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 31～2016. 11. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,270円です。
(投信会社)	(20)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.609	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	2,971.045	342,553	17,314.825	1,995,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	—	—	9,960	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

第12期～第13期				第13期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	2,443.856	280,000	114	US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	17,314.825	1,995,000	115

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第13期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第12期～第13期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

区分	第12期			第13期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	172,425	46,351	26.9	—	—	—
コール・ローン	4,700,151	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第13期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS	47,210.73	6,354,705	97.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第11期末		第13期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口		千円	
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	19,936	9,976		10,012

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項目	第13期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	6,354,705	94.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	10,012	0.1
コール・ローン等、その他	364,697	5.5
投資信託財産総額	6,729,416	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月29日)、(2016年11月28日)現在

項目	第12期末	第13期末
(A) 資産	6,436,453,688円	6,729,416,563円
コール・ローン等	424,600,987	364,697,627
投資信託受益証券(評価額)	6,001,837,750	6,354,705,980
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	10,014,951	10,012,956
(B) 負債	39,821,456	202,509,961
未払収益分配金	—	183,525,515
未払解約金	19,594,796	—
未払信託報酬	20,092,758	18,725,753
その他未払費用	133,902	258,693
(C) 純資産総額(A-B)	6,396,632,232	6,526,906,602
元本	6,997,039,882	6,117,517,168
次期繰越損益金	△ 600,407,650	409,389,434
(D) 受益権総口数	6,997,039,882口	6,117,517,168口
1万口当り基準価額(C/D)	9,142円	10,669円

*第11期末における元本額は7,727,761,351円、当作成期間(第12期~第13期)中における追加設定元本額は95,827,602円、同解約元本額は1,706,071,785円です。

*第13期末の計算口数当りの純資産額は10,669円です。

■損益の状況

第12期 自2016年5月31日 至2016年8月29日
第13期 自2016年8月30日 至2016年11月28日

項目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	35,047,406円	26,915,708円
受取配当金	35,059,935	26,927,605
受取利息	541	675
支払利息	△ 13,070	△ 12,572
(B) 有価証券売買損益	△ 261,531,265	1,100,795,710
売買益	34,509,238	1,130,752,608
売買損	△ 296,040,503	△ 29,956,898
(C) 信託報酬等	△ 20,226,660	△ 18,850,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 246,710,519	1,108,860,874
(E) 前期繰越損益金	△ 652,843,936	△ 777,515,940
(F) 追加信託差損益金	299,146,805	261,570,015
(配当等相当額)	(321,731,689)	(295,239,467)
(売買損益相当額)	(△ 22,584,884)	(△ 33,669,452)
(G) 合計(D+E+F)	△ 600,407,650	592,914,949
(H) 収益分配金	—	△ 183,525,515
次期繰越損益金(G+H)	△ 600,407,650	409,389,434
追加信託差損益金	299,146,805	261,570,015
(配当等相当額)	(321,731,689)	(295,239,467)
(売買損益相当額)	(△ 22,584,884)	(△ 33,669,452)
分配準備積立金	1,380,208,920	1,035,900,501
繰越損益金	△ 2,279,763,375	△ 888,081,082

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,819,338円	26,463,830円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	321,731,689	295,239,467
(d) 分配準備積立金	1,365,389,582	1,192,962,186
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,701,940,609	1,514,665,483
(f) 分配金	0	183,525,515
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,701,940,609	1,331,139,968
(h) 受益権総口数	6,997,039,882口	6,117,517,168口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第13期
	300円
(単 価)	(10,669円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨セレクト・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2014年8月28日)	11,609	450	8.9	12,151	4.6	0.1	98.2	6,628
5期末(2014年11月28日)	11,922	450	6.6	12,593	3.6	0.1	97.0	6,019
6期末(2015年3月2日)	10,635	350	△ 7.9	12,785	1.5	0.1	97.0	5,178
7期末(2015年5月28日)	10,628	300	2.8	12,900	0.9	0.2	96.9	4,808
8期末(2015年8月28日)	8,178	180	△ 21.4	12,075	△ 6.4	0.2	95.2	3,482
9期末(2015年11月30日)	8,456	180	5.6	12,698	5.2	0.2	95.3	3,277
10期末(2016年2月29日)	6,469	150	△ 21.7	11,835	△ 6.8	0.3	98.4	2,393
11期末(2016年5月30日)	6,991	110	9.8	12,752	7.8	—	97.5	2,467
12期末(2016年8月29日)	6,931	120	0.9	13,177	3.3	0.0	93.9	2,154
13期末(2016年11月28日)	7,657	130	12.4	13,446	2.0	0.0	93.0	1,970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

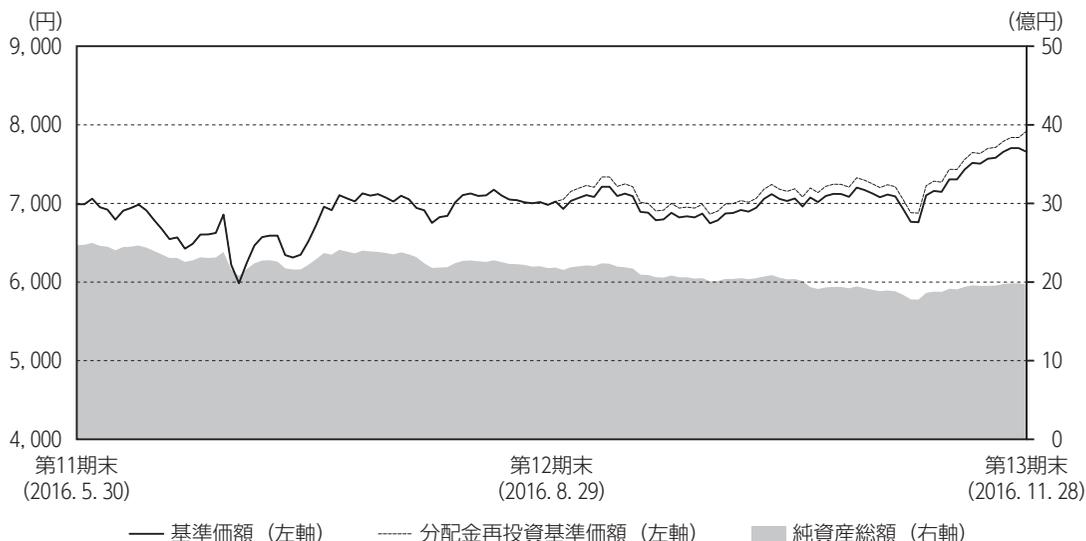
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第12期首：6,991円

第13期末：7,657円 (既払分配金250円)

騰落率：13.3% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことや、一部の選定通貨(※)が対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

当作成期間においては、ブラジル・リアル、チリ・ペソ、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、コロンビア・ペソ、メキシコ・ペソ、トルコ・リラを選定通貨に組み入れました。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイⅡ- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第12期	(期首) 2016年 5月30日	6,991	—	12,752	—	—	97.5
	5月末	6,991	0.0	12,752	0.0	0.0	97.3
	6月末	6,464	△ 7.5	12,580	△ 1.3	0.0	98.9
	7月末	7,053	0.9	13,183	3.4	0.0	98.7
	(期末) 2016年 8月29日	7,051	0.9	13,177	3.3	0.0	93.9
第13期	(期首) 2016年 8月29日	6,931	—	13,177	—	0.0	93.9
	8月末	7,071	2.0	13,220	0.3	0.0	98.0
	9月末	6,879	△ 0.8	13,068	△ 0.8	0.0	98.3
	10月末	7,114	2.6	12,918	△ 2.0	0.0	98.4
	(期末) 2016年11月28日	7,787	12.4	13,446	2.0	0.0	93.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は、EU（欧州連合）からの離脱を問う英国の国民投票の行方をめぐる世論調査などを受けて、第12期首から2016年6月中旬にかけて上下に振れる展開となりました。その後の国民投票でEU離脱派が多数となると、世界的なリスク回避の動きの中で米国株式市況も下落しましたが、各国中央銀行の政策協調などが好感され反発しました。7月にかけても、企業の決算発表が総じて良好な内容であったことなどにより、上昇基調となりました。11月上旬にかけては、米国の利上げ観測や長期金利の上昇、大統領選挙の動向などを受けて軟調な推移となりました。第13期末にかけては、大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けた今後の経済政策等への期待から、上昇基調となりました。

○為替相場

第12期首から2016年7月前半にかけては、英国のEU離脱の是非を問う国民投票においてEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、選定通貨は対円で下落しました。7月半ばには、英国のEU離脱に対するショックが収束する中、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、選定通貨は対円で上昇しました。しかし、7月末の日銀の金融政策決定会合において、市場の期待に届かない追加緩和となったことから円高が進み、選定通貨は対円で再び下落しました。8月以降は動意に乏しく、方向感のない動きが続きました。しかし、11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進行したことで選定通貨は対円でおおむね上昇しました。ただし、トルコ・リラは政治的不透明感がくすぶったこと、メキシコ・ペソはトランプ氏の勝利により先行き不透明感が強まったことから、軟調な推移となりました。

当作成期間における選定通貨の動きは、ブラジル・リアル、チリ・ペソ、インドネシア・ルピア、インド・ルピーは対円で上昇しました。一方、コロンビア・ペソ、メキシコ・ペソ、トルコ・リラは対円で下落しました。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。

米国では政策金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%で据え置きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融、一般消費財・サービス、情報技術を高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、JPMORGAN CHASE、CHARTER COMMUNICATIONSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産

に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないました。

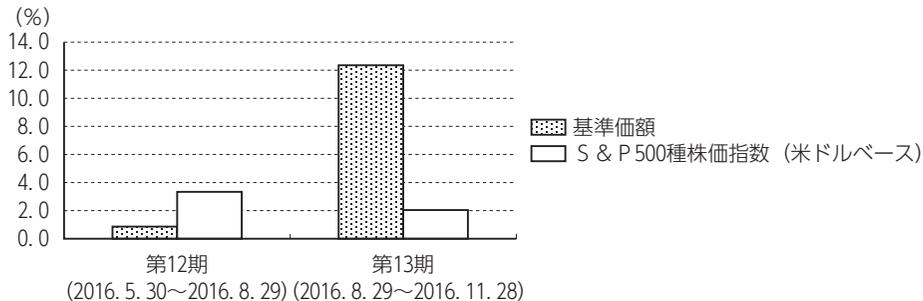
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第12期は120円、第13期は130円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第12期	第13期
		2016年5月31日 ～2016年8月29日	2016年8月30日 ～2016年11月28日
当期分配金（税込み）	(円)	120	130
	対基準価額比率 (%)	1.70	1.67
	当期の収益 (円)	120	130
	当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,989	2,005

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	135.06円	145.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	109.11	114.56
(d) 分配準備積立金	1,865.73	1,875.35
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,109.91	2,135.70
(f) 分配金	120.00	130.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,989.91	2,005.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、本源的価値と比較して割安な銘柄が多く見られる金融、一般消費財・サービス、資本財・サービス、情報技術などに投資妙味があると考えています。

原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 31～2016. 11. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,966円です。
(投信会社)	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.609	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	2,537.88	178,962	13,061.511	914,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

決算期	第12期～第13期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	—	—	9,960	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

第12期				第13期			
銘柄	買付			売付			
	□数	金額	平均単価	□数	金額	平均単価	
	千口	千円	円	千口	千円	円	
US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS (ケイマン諸島)	1,286.927	90,000	69	13,061.511	914,000	69	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第13期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

区分	第12期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	172,425	46,351	26.9	—	—	—
コール・ローン	4,700,151	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第12期～第13期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第13期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS	24,049.092	1,833,671	93.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 13 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	11,961	2,001	2,008

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月28日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,833,671	91.2
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	2,008	0.1
コール・ローン等、その他	174,590	8.7
投資信託財産総額	2,010,270	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月29日)、(2016年11月28日)現在

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	2,206,658,696円	2,040,270,584円
コール・ローン等	182,352,082	144,590,452
投資信託受益証券 (評価額)	2,022,297,245	1,833,671,165
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	2,009,369	2,008,968
未収入金	—	59,999,999
(B) 負債	52,448,471	69,633,034
未払金	—	30,000,000
未払収益分配金	37,297,459	33,457,865
未払解約金	8,122,541	—
未払信託報酬	6,981,972	6,088,126
その他未払費用	46,499	87,043
(C) 純資産総額 (A - B)	2,154,210,225	1,970,637,550
元本	3,108,121,642	2,573,681,999
次期繰越損益金	△ 953,911,417	△ 603,044,449
(D) 受益権総口数	3,108,121,642口	2,573,681,999口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,931円	7,657円

*第11期末における元本額は3,529,825,949円、当作成期間(第12期~第13期)中における追加設定元本額は18,588,356円、同解約元本額は974,732,306円です。

*第13期末の計算口数当りの純資産額は7,657円です。

*第13期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は603,044,449円です。

■損益の状況

第12期 自2016年5月31日 至2016年8月29日
第13期 自2016年8月30日 至2016年11月28日

項 目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	49,009,390円	38,562,041円
受取配当金	49,014,248	38,566,108
受取利息	323	394
支払利息	△ 5,181	△ 4,461
(B) 有価証券売買損益	△ 23,388,710	187,868,107
売買益	8,098,358	195,055,189
売買損	△ 31,487,068	△ 7,187,082
(C) 信託報酬等	△ 7,028,471	△ 6,128,670
(D) 当期損益金 (A + B + C)	18,592,209	220,301,478
(E) 前期繰越損益金	△ 948,085,143	△ 798,234,114
(F) 追加信託差損益金	12,878,976	8,346,052
(配当等相当額)	(33,914,382)	(29,485,978)
(売買損益相当額)	(△ 21,035,406)	(△ 21,139,926)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 916,613,958	△ 569,586,584
(H) 収益分配金	△ 37,297,459	△ 33,457,865
次期繰越損益金 (G + H)	△ 953,911,417	△ 603,044,449
追加信託差損益金	12,878,976	8,346,052
(配当等相当額)	(33,914,382)	(29,485,978)
(売買損益相当額)	(△ 21,035,406)	(△ 21,139,926)
分配準備積立金	584,576,374	486,717,886
繰越損益金	△ 1,551,366,767	△ 1,098,108,387

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,980,540円	37,518,074円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	33,914,382	29,485,978
(d) 分配準備積立金	579,893,293	482,657,677
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	655,788,215	549,661,729
(f) 分配金	37,297,459	33,457,865
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	618,490,756	516,203,864
(h) 受益権総口数	3,108,121,642口	2,573,681,999口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期
	120円	130円
(単 価)	(6,931円)	(7,657円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン
日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年11月28日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表
2016年5月31日

資産	
投資資産、公正価値（取得原価 \$102,681,967）	\$ 108,314,718
現金	587
為替先渡契約による評価益	41,729
未収：	
売却済みの投資証券	795,219
配当	179,410
前払受託会社報酬	9,135
資産合計	109,340,798
負債	
為替先渡契約による評価損	833,178
未払：	
購入済みの投資	1,728,637
償還済み受益証券	144,268
専門家報酬	53,050
投資運用会社報酬	52,707
会計および管理会社報酬	26,148
保管会社報酬	16,700
名義書換代理会社報酬	4,358
為替運用会社報酬	3,330
為替仲介会社報酬	1,669
その他負債	990
負債合計	2,865,035
純資産	\$ 106,475,763
純資産	
豪ドル・クラス	\$ 4,111,681
ブラジル・レアル・クラス	6,755,612
通貨セレクト・クラス	21,918,573
日本円・クラス	8,287,059
米ドル・クラス	65,402,838
\$	106,475,763

発行済み受益証券		
豪ドル・クラス		5,178,941
ブラジル・リアル・クラス		10,834,591
通貨セレクト・クラス		34,572,724
日本円・クラス		8,758,710
米ドル・クラス		61,554,510

受益証券1口当り純資産		
豪ドル・クラス	\$	0.794
ブラジル・リアル・クラス	\$	0.624
通貨セレクト・クラス	\$	0.634
日本円・クラス	\$	0.946
米ドル・クラス	\$	1.063

損益計算書

2016年5月31日に終了した年度

投資収益		
配当収益 (源泉税 \$794,032控除後)	\$	2,137,802
投資収益合計		<u>2,137,802</u>
費用		
投資運用会社報酬		739,031
会計および管理会社報酬		54,257
専門家報酬		53,049
為替運用会社報酬		46,514
保管会社報酬		27,945
受託会社報酬		13,068
名義書換代理会社報酬		10,891
為替仲介会社報酬		4,734
登録料		1,409
その他費用		3,391
費用合計		<u>954,289</u>
投資純利益		<u>1,183,513</u>
実現利益 (損失) および評価益 (損) :		
実現利益 (損失) :		
証券投資		(2,605,497)
外国為替取引および外国為替先渡契約		(3,388,536)
純実現損失		<u>(5,994,033)</u>
評価益 (損) の純変動 :		
証券投資		(17,460,551)
外国為替換算および外国為替先渡契約		989,527
評価損の純変動		<u>(16,471,024)</u>
純実現・純評価損		<u>(22,465,057)</u>
運用による純資産の純減	\$	<u>(21,281,544)</u>

(米ドル建て)

投資明細表
2016年5月31日

株数	証券の明細	純資産に 占める割合	公正価値
	普通株 (94.8%)		
	英国 (5.4%)		
	保険 (5.4%)		
52,500	Aon PLC	\$	5,736,675
	英国合計 (取得原価 \$4,630,469)		5,736,675
	米国 (89.4%)		
	自動車 (5.7%)		
194,900	General Motors Co.		6,096,472
	銀行 (18.2%)		
33,300	Goldman Sachs Group, Inc.		5,310,684
100,100	JPMorgan Chase & Co.		6,533,527
148,000	Wells Fargo & Co.		7,506,560
			19,350,771
	総合金融サービス (5.7%)		
16,600	BlackRock, Inc. Class A		6,039,910
	ヘルスケア製品 (3.8%)		
93,500	Baxter International, Inc.		4,035,460
	保険 (6.9%)		
127,100	American International Group, Inc.		7,356,548
	インターネット (4.2%)		
6,150	Alphabet, Inc. Class C		4,524,678
	建設機械・鉱山機械 (5.0%)		
74,000	Caterpillar, Inc.		5,365,740
	総合機械 (6.4%)		
59,800	Cummins, Inc.		6,845,306
	メディア (9.8%)		
24,699	Charter Communications, Inc. Class A		5,407,599
123,900	Tribune Media Co. Class A		4,986,975
			10,394,574
	医薬品 (3.6%)		
56,500	Quintiles Transnational Holdings, Inc.		3,835,785
	不動産 (3.4%)		
120,200	CBRE Group, Inc. Class A		3,587,970
	小売 (7.1%)		
69,100	CarMax, Inc.		3,707,906
62,700	Tiffany & Co.		3,884,892
			7,592,798
	半導体 (3.5%)		
152,000	Applied Materials, Inc.		3,711,840
	ソフトウェア (6.1%)		
122,500	Microsoft Corp.		6,492,500
	米国合計 (取得原価 \$90,703,807)		95,230,352
	普通株合計 (取得原価 \$95,334,276)		100,967,027

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド –イーグルアイII– 予想分配金提示型

元本

	短期投資 (6.9%)							
	ノルウェー (6.9%)							
	定期預金 (6.9%)							
	DnB NOR Bank ASA							
\$ 7,347,691	0.15% due 06/01/16							\$ 7,347,691
								7,347,691
	ノルウェー合計 (取得原価 \$7,347,691)							7,347,691
	短期投資合計 (取得原価 \$7,347,691)							7,347,691
	投資総額 (取得原価 \$102,681,967)				101.7%			\$ 108,314,718
	現金および他の資産を超過する負債				(1.7)			(1,838,955)
	純資産				100.0%			\$ 106,475,763

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2016年5月31日現在のファンドレベルの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
J P Y	Citibank N. A.	16,000,001	2016年6月1日	U S D	145,924	\$ -	\$ (1,657)	\$ (1,657)

2016年5月31日現在の豪ドル・クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
A U D	Citibank N. A.	5,632,732	2016年6月14日	U S D	4,150,408	\$ -	\$ (71,734)	\$ (71,734)

2016年5月31日現在のブラジル・リアル・クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
B R L	Citibank N. A.	23,574,669	2016年6月14日	U S D	6,747,605	\$ -	\$ (227,718)	\$ (227,718)

2016年5月31日現在の通貨セレクト・クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
B R L	Citibank N. A.	14,450,616	2016年6月14日	U S D	4,137,664	\$ -	\$ (141,160)	\$ (141,160)
C L P	Citibank N. A.	2,036,927,853	2016年6月14日	U S D	3,001,734	-	(50,125)	(50,125)
I D R	Citibank N. A.	45,916,558,019	2016年6月14日	U S D	3,440,687	-	(86,431)	(86,431)
I N R	Citibank N. A.	259,722,292	2016年6月14日	U S D	3,880,198	-	(28,781)	(28,781)
M X N	Citibank N. A.	52,639,658	2016年6月14日	U S D	2,912,885	-	(56,494)	(56,494)
T R Y	Citibank N. A.	13,946,990	2016年6月14日	U S D	4,668,246	41,729	-	41,729
						\$ 41,729	\$ (362,991)	\$ (321,262)

2016年5月31日現在の日本円・クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
J P Y	Citibank N. A.	886,432,550	2016年6月14日	U S D	8,164,778	\$ -	\$ (169,078)	\$ (169,078)

通貨の略称

A U D	-	豪ドル
B R L	-	ブラジル・リアル
C L P	-	チリ・ペソ
I D R	-	インドネシア・ルピア
I N R	-	インド・ルピー
J P Y	-	日本円
M X N	-	メキシコ・ペソ
T R Y	-	トルコ・リラ
U S D	-	米ドル

<補足情報>

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第13期の決算日（2016年11月28日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を58ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年5月31日から2016年11月28日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383		
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258		
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		
607 国庫短期証券 2016/8/15	7,700,132		
620 国庫短期証券 2016/10/17	7,150,250		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年11月28日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（42,750,826千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年11月28日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 9,780,000	千円 9,780,440	%	%	%	%	%
			22.8	—	—	—	22.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年11月28日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	630 国庫短期証券	—	千円 1,200,000	千円 1,200,022	2016/12/05	
	632 国庫短期証券	—	5,780,000	5,780,203	2016/12/12	
	635 国庫短期証券	—	2,800,000	2,800,214	2016/12/26	
合 計	銘 柄 数	3銘柄				
	金 額	9,780,000		9,780,440		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

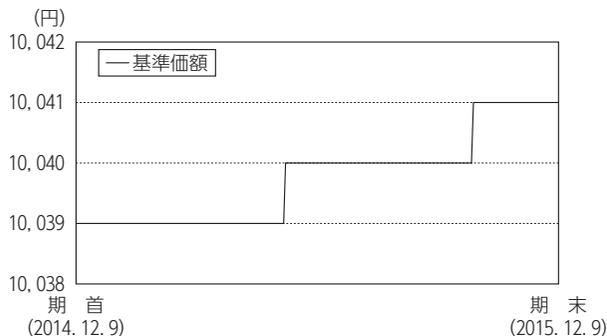
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	75,714,577	(43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	—	51.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	年利率	当		期		末	
			額面金額	評価額	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円				
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14			
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21			
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28			
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18			
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01			
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08			
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15			
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07			
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10			
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14			
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10			
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15			
	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20			
合計	銘柄数	13銘柄						
	金額		32,420,000	32,424,550				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,424,550	40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,041円

*期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-T O P I Xレバレッジ(2倍)指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-T O P I Xダブルインバース(-2倍)指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-T O P I Xインバース(-1倍)指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと)-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金 (A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計 (C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金 (G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。